Hiramatsu
Hiramatsu Inc.

平成23年９月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年８月12日

上場会社名	株式会社ひらまつ		上場取引所　東
コード番号	2764		ＵＲＬ　http://www.hiramatsu.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）平松　博利	
問合せ先責任者	（役職名）取締役管理本部ディレクター・ジェネラル	（氏名）服部　亮人	（ＴＥＬ）　03（5793）8818
四半期報告書提出予定日	平成23年８月15日		配当支払開始予定日　―

四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年９月期第３四半期の連結業績（平成22年10月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年９月期第３四半期	7,924	0.6	1,230	10.5	1,217	9.8	615	△2.1
22年９月期第３四半期	7,876	0.5	1,113	24.1	1,108	25.9	628	30.6

	１株当たり四半期純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年９月期第３四半期	7,840	49	7,784	68
22年９月期第３四半期	9,344	77	9,319	27

（注）上記１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、平成23年８月１日付で実施した株式分割の影響を考慮せず、株式分割前の数値を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年９月期第３四半期	12,824	4,681	36.3	62,185　12
22年９月期	10,068	4,887	48.3	61,670　34

（参考）自己資本　　23年９月期第３四半期　4,657百万円　22年９月期　4,863百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年９月期	―	―	―	3,682　00	3,682　00
23年９月期	―	1,750　00	―		
23年９月期（予想）				900　00	2,650　00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無
（注）平成22年９月期期末配当金の内訳　記念配当500円00銭　普通配当3,182円00銭
上記平成23年９月期第２四半期末の配当金については、平成23年８月１日付で実施した株式分割の影響を考慮せず、株式分割前の数値を記載しております。

３．平成23年９月期の連結業績予想（平成22年10月１日～平成23年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	10,593	1.0	1,602	12.6	1,580	10.9	858	2.6	5,531	39

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無
上記１株当たり当期純利益については、平成23年８月１日付で実施した株式分割の影響を考慮し、株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定して算出しております。

４．その他（詳細は、［添付資料］Ｐ．３「２．その他の情報」をご覧下さい。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　：無

新規　　―社　（社名）　　除外　　―社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年９月期３Ｑ	81,007株	22年９月期	81,007株
②　期末自己株式数	23年９月期３Ｑ	6,105株	22年９月期	2,140株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年９月期３Ｑ	78,513株	22年９月期３Ｑ	67,287株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施しております。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、［添付資料］Ｐ．３「１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

２．平成23年８月１日付をもって普通株式１株につき２株の割合で株式分割しております。

３．平成23年９月期の連結業績予想における１株当たり当期純利益については、株式分割が当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定して算出しております。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第３四半期連結累計期間） …… 6
（第３四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における我が国の経済は、海外経済の緩やかな回復や、政府の政策支援等によって下支えされた内需により一部に回復の兆しがみられましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災により、社会活動及び経済活動は甚大な影響を受けました。震災からの復旧作業が徐々に進む一方、電力供給の制約や原発の問題に加え、米国景気の下振れリスクや欧州の金融不安、さらには原油価格の高騰や円高の進行等、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループは、お客様からの支持をより確固たるものとすべく、前連結会計年度より推進してきた各種施策（レストランにおける潜在能力の開発、強い人間集団の形成、ワイン施策、集客強化施策、メンバーシップの活動推進、ブライダル施策、ケータリング施策等）を引き続き強化推進いたしました。震災を起因とした消費の大幅な低迷により、一時的に想定を下回った売上高は、５月度から高価格帯レストランを中心に回復傾向となり、６月度においてほぼ震災前の水準に戻ったことから、当第３四半期連結累計期間の売上高は昨年度を上回り、ほぼ予想通りとなりました。

また、リーマンショック以降、利益体質への変換を推し進め、前連結会計年度に確立したことから、前年同期に比べ収益性が向上し、営業利益及び経常利益とも予想を上回りました。尚、特別損失として災害による損失102百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額32百万円を計上しております。

この結果、売上高7,924百万円（前年同期比0.6%増、前回予想比0.0%増）、営業利益1,230百万円（同10.5%増、7.3%増）、経常利益1,217百万円（同9.8%増、7.3%増）、四半期純利益615百万円（同2.1%減、3.9%増）となりました。

尚、セグメントの業績は、次のとおりであります。

「フランス料理事業」は、売上高4,951百万円、セグメント利益879百万円となりました。

「イタリア料理等事業」は、売上高2,969百万円、セグメント利益は682百万円となりました。

「その他」については、売上高257百万円、セグメント利益51百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ2,756百万円増加し、12,824百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,122百万円、ワイン等の取得により原材料及び貯蔵品が140百万円、新店の設備投資により有形固定資産が183百万円、代預託契約の解除等により敷金及び保証金が293百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ2,962百万円増加し、8,143百万円となりました。これは主に、有利子負債が3,099百万円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ206百万円減少し、4,681百万円となりました。これは主に、利益剰余金が187百万円、為替の影響により為替換算調整勘定が37百万円増加した一方で、自己株式取得等に伴い432百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,122百万円増加し、5,046百万円となりました。当第３四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は398百万円（前年同期は854百万円の収入）となりました。主な増加項目は、税金等調整前四半期純利益が1,082百万円（同1,112百万円）、減価償却費が198百万円（同194百万円）、一方で主な減少項目は、法人税等の支払額が667百万円（同464百万円）、たな卸資産の増加が137百万円（同13百万円）であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は561百万円（前年同期は365百万円の支出）となりました。これは主に、代預託契約の解除等に伴う敷金及び保証金の差入による支出が375百万円（同28百万円）、新規出店に伴う有形・無形固定資産の取得による支出が266百万円（同337百万円）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,261百万円（前年同期は139百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関からの借入れによる収入が3,700百万円（同950百万円）となった一方で、長期借入金の返済及び社債の償還による支出が595百万円（同427百万円）、自己株式の取得による支出が434百万円、配当金の支払いによる支出が406百万円（同105百万円）となったことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、ゆるやかな景気回復基調にあるものの、レストラン業界において本格的な景気回復を迎えるのは、再来年以降と想定しております。

当第３四半期連結累計期間の業績は前回予想を上回る成績を収め、直近の業績も堅調に推移しております。今後の業績を予想するにあたり、重要な要素となる当連結会計年度の婚礼件数は、平成23年８月12日時点で1,548件（実施済と予約数を合わせた件数、達成率101.5%）となり、前回予想値1,525件を上回って推移しております。また、第２四半期連結会計期間に開店した「ブラッスリー ポール・ボキューズ 博多」は堅調に推移し、さらに、平成23年９月に新規出店する「リストランテASO 天神」においては、開店前の婚礼営業活動をスタートさせ、既にプレオープン期間である８月に４件、９月に13件の受注を獲得する等、順調に推移しております。

今後の見通しについては、平成23年５月13日に公表いたしました平成23年９月期の通期業績予想から現時点では変更せず、売上高10,593百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益1,602百万円（同12.6%増）、経常利益1,580百万円（同10.9%増）、当期純利益858百万円（同2.6%増）とさせていただきます。

また、当期剰余金の配当については、平成23年７月８日に公表いたしました「株式分割、定款の一部変更及び配当予想の修正等に関するお知らせ」のとおり、１株当たりの配当金を2,650円00銭とさせていただきます。これは、株式分割（１：２）後の１株当たりの配当金額であり、平成23年５月13日に公表いたしました株式分割前１株当たり予想年間配当金額3,550円00銭（東京証券取引所市場第一部銘柄指定記念配当500円を除く前期普通配当3,182円に対し11.6%増）に実質的な変更はありません。平成23年５月16日から平成23年６月23日までに取得した自己株式の取得価額の総額434百万円と合わせ、平成23年９月期通期の総還元額は707百万円、総還元性向は82.4%を予定しております。

尚、平成24年９月期の業績については、既に平成24年９月期に実施予定の婚礼件数が、平成23年８月12日時点で826件となり、前年同時期に比べ31.5%増（平成22年８月12日現在の婚礼件数628件）で推移していること、及び当連結会計年度に開店した前述の２店舗が通期寄与することから、当連結会計年度の業績を大幅に上回る予定です。

※業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

１．たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

２．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出しております。

３．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4,975千円減少し、税金等調整前四半期純利益は37,419千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は127,172千円であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,076,330	2,953,858
売掛金	344,239	390,547
原材料及び貯蔵品	1,145,826	1,004,839
繰延税金資産	48,580	62,921
その他	411,032	285,473
貸倒引当金	△648	△751
流動資産合計	7,025,361	4,696,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,002,527	3,782,271
減価償却累計額	△760,041	△630,347
建物及び構築物（純額）	3,242,485	3,151,923
機械装置及び運搬具	67,942	67,625
減価償却累計額	△59,728	△56,043
機械装置及び運搬具（純額）	8,214	11,582
工具、器具及び備品	1,483,154	1,405,134
減価償却累計額	△1,019,081	△937,410
工具、器具及び備品（純額）	464,073	467,724
土地	299,273	299,273
リース資産	33,100	33,100
減価償却累計額	△17,653	△12,688
リース資産（純額）	15,446	20,411
建設仮勘定	177,600	72,703
有形固定資産合計	4,207,094	4,023,619
無形固定資産		
のれん	94,469	151,151
その他	13,462	14,368
無形固定資産合計	107,931	165,519
投資その他の資産		
投資有価証券	3,746	3,056
繰延税金資産	53,800	40,061
敷金及び保証金	1,316,072	1,022,938
その他	124,927	127,564
貸倒引当金	△21,998	△21,987
投資その他の資産合計	1,476,548	1,171,633
固定資産合計	5,791,574	5,360,771
繰延資産		
株式交付費	6,504	8,755
社債発行費	1,088	1,911
繰延資産合計	7,593	10,667
資産合計	12,824,528	10,068,328

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年９月30日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	524,784	544,816
1年内償還予定の社債	89,500	89,500
1年内返済予定の長期借入金	2,370,114	1,742,328
リース債務	6,707	6,606
未払金	115,149	150,697
未払費用	168,997	200,164
未払法人税等	182,500	391,000
未払消費税等	37,875	58,083
前受金	410,931	418,632
その他	126,002	69,975
流動負債合計	4,032,561	3,671,803
固定負債		
社債	131,000	175,750
長期借入金	3,829,514	1,308,291
リース債務	9,158	14,201
資産除去債務	131,367	－
その他	9,524	10,306
固定負債合計	4,110,564	1,508,548
負債合計	8,143,125	5,180,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,213,540	1,213,540
資本剰余金	1,232,181	1,231,249
利益剰余金	2,761,087	2,573,946
自己株式	△550,892	△118,656
株主資本合計	4,655,915	4,900,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,248	838
為替換算調整勘定	625	△37,163
評価・換算差額等合計	1,873	△36,324
新株予約権	23,613	24,221
純資産合計	4,681,403	4,887,975
負債純資産合計	12,824,528	10,068,328

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	7,876,670	7,924,045
売上原価	3,423,127	3,418,754
売上総利益	4,453,543	4,505,291
販売費及び一般管理費	3,340,239	3,274,642
営業利益	1,113,304	1,230,649
営業外収益		
受取利息	369	319
協賛金収入	4,512	3,738
広告料収入	7,646	6,394
その他	12,615	12,213
営業外収益合計	25,144	22,665
営業外費用		
支払利息	24,920	28,466
為替差損	3,900	3,571
その他	713	3,924
営業外費用合計	29,534	35,962
経常利益	1,108,914	1,217,352
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	9,194	－
特別利益合計	9,194	－
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	32,444
災害による損失	－	102,235
付加価値税還付不能額	5,134	－
特別損失合計	5,134	134,680
税金等調整前四半期純利益	1,112,974	1,082,672
法人税、住民税及び事業税	465,158	465,804
法人税等調整額	19,033	1,286
法人税等合計	484,192	467,090
四半期純利益	628,781	615,581

（第３四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
売上高	2,843,823	2,683,582
売上原価	1,244,801	1,136,464
売上総利益	1,599,022	1,547,117
販売費及び一般管理費	1,137,043	1,076,083
営業利益	461,978	471,034
営業外収益		
受取利息	54	30
為替差益	－	1,722
協賛金収入	1,099	996
業務受託手数料	833	1,250
広告料収入	3,310	3,485
その他	3,908	2,450
営業外収益合計	9,206	9,934
営業外費用		
支払利息	7,760	12,823
為替差損	11,174	－
その他	305	1,050
営業外費用合計	19,240	13,873
経常利益	451,943	467,095
特別利益		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	9,194	－
特別利益合計	9,194	－
特別損失		
災害による損失	－	21,435
付加価値税還付不能額	5,134	－
特別損失合計	5,134	21,435
税金等調整前四半期純利益	456,003	445,659
法人税、住民税及び事業税	185,300	185,876
法人税等調整額	11,808	5,831
法人税等合計	197,108	191,707
四半期純利益	258,895	253,952

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成21年10月１日 至　平成22年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成22年10月１日 至　平成23年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,112,974	1,082,672
減価償却費	194,138	198,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	32,444
のれん償却額	56,681	56,681
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△328	△92
受取利息及び受取配当金	△383	△319
支払利息	24,920	28,466
売上債権の増減額（△は増加）	△1,788	32,990
たな卸資産の増減額（△は増加）	△13,379	△137,940
仕入債務の増減額（△は減少）	74,823	△23,745
未払金の増減額（△は減少）	△22,601	△35,547
未払費用の増減額（△は減少）	△26,458	△35,273
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	2,500	△6,819
未払消費税等の増減額（△は減少）	7,471	△20,207
前受金の増減額（△は減少）	△4,989	△7,845
その他	△62,725	△72,812
小計	1,340,856	1,091,512
利息及び配当金の受取額	383	319
利息の支払額	△22,105	△26,040
法人税等の支払額	△464,658	△667,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,475	398,306
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△337,911	△266,884
敷金及び保証金の差入による支出	△28,222	△375,283
敷金及び保証金の回収による収入	1,050	82,711
貸付けによる支出	△780	△2,500
貸付金の回収による収入	563	210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△365,300	△561,745
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△700,000	－
長期借入れによる収入	950,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	△93,720	△550,991
社債の発行による収入	148,926	－
社債の償還による支出	△334,000	△44,750
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,842	△4,941
自己株式の取得による支出	－	△434,177
ストックオプションの行使による収入	－	2,264
配当金の支払額	△105,563	△406,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△139,199	2,261,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,787	24,680
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	334,189	2,122,472
現金及び現金同等物の期首残高	1,210,382	2,923,858
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,544,571	5,046,330

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。